

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	274,424,381	流動負債	228,575,796
現金・預金	12,004,789	トレーディング商品	56,489,207
預託金	25,156,950	商品有価証券等	56,489,207
顧客分別金信託	25,000,000	信用取引負債	43,611,465
その他の預託金	156,950	信用取引借入金	37,297,757
トレーディング商品	85,340,779	信用取引貸証券受入金	6,313,707
商品有価証券等	85,340,506	有価証券担保借入金	37,714,935
デリバティブ取引	273	有価証券貸借取引受入金	27,715,016
約定見返勘定	7,300,478	現先取引借入金	9,999,918
信用取引資産	77,141,092	預り金	15,084,093
信用取引貸付金	75,838,007	受入保証金	12,747,225
信用取引借証券担保金	1,303,084	短期借入金	56,315,000
有価証券担保貸付金	61,916,181	未払金	2,798,422
借入有価証券担保金	61,916,181	未払法人税等	1,169,747
立替金	218,865	賞与引当金	1,100,000
短期差入保証金	1,878,621	その他の流動負債	1,545,698
有価証券等引渡未了勘定	98,820	固定負債	18,748,625
短期貸付金	178,167	長期借入金	10,500,000
未収収益	1,718,618	退職給付引当金	7,867,230
繰延税金資産	819,255	その他の固定負債	381,394
その他の流動資産	768,963	引当金	184,547
貸倒引当金	117,203	証券取引責任準備金 (証券取引法第51条)	184,547
固定資産	10,694,766	負債合計	247,508,969
有形固定資産	1,358,647	資本の部	
建物	438,048	科 目	金 額
器具・備品	869,455	資本金	5,000,000
建設仮勘定	51,142	資本剰余金	29,199,934
無形固定資産	178,889	資本準備金	29,199,934
ソフトウェア	581	利益剰余金	3,410,244
電話加入権その他	178,308	当期末処分利益	3,410,244
投資その他の資産	9,157,229	資本合計	37,610,179
長期差入保証金	4,877,820	負債・資本合計	285,119,148
繰延税金資産	3,647,340		
その他	2,222,911		
貸倒引当金	1,590,843		
資産合計	285,119,148		

損 益 計 算 書

〔平成15年4月10日から
平成16年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		28,566,413
	受 入 手 数 料	17,660,612	
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	10,305,224	
	金 融 収 益	600,576	
	金 融 費 用		547,325
	純 営 業 収 益		28,019,088
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		21,460,492
	取 引 関 係 費	4,521,758	
	人 件 費	10,499,370	
	不 動 産 関 係 費	2,602,028	
事 務 費	3,092,363		
減 価 償 却 費	90,121		
租 税 公 課	93,645		
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	55,417		
そ の 他	505,787		
営 業 利 益		6,558,595	
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		107,660
	営 業 外 費 用		88,233
経 常 利 益			6,578,022
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		1,103
	貸 倒 引 当 金 戻 入	1,103	
	特 別 損 失		200,702
	固 定 資 産 売 却 損	16,154	
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	184,547	
税 引 前 当 期 純 利 益			6,378,424
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			3,463,030
法 人 税 等 調 整 額			494,850
当 期 純 利 益			3,410,244
前 期 繰 越 利 益			-
当 期 未 処 分 利 益			3,410,244

注 記 事 項

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令 大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針〕

1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法

(1)商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)

(2)デリバティブ取引

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～20年

(2)無形固定資産および投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の償却方法

創立費および開業準備費は支出時の費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令「第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他

(1)消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔貸借対照表関係〕

1. 支配株主に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,463千円
短期金銭債務	2,593,469千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,603,683千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として株価通報テレビ装置一式、ディーリング用情報表示装置、通話装置一式および乗用車等があります。

4. 担保に供している資産

預金	40,000千円	トレーディング商品	17,865,110千円
----	----------	-----------	--------------

上記のほか、保管有価証券44,944,975千円、自己融資見返株券23,234,402千円を担保として差入れております。

5. 劣後特約付借入金

長期借入金 125 億円 (貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金を含む)は、証券会社の自己資本規制に関する内閣府令「(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付借入金であります。

6. 保証債務 519,983千円

7. 配当可能利益からの控除額

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 81,545 千円であります。

〔損益計算書関係〕

1. 支配株主との間の取引高

支配株主からの営業収益	6,765千円
支配株主への営業費用 (販売費・一般管理費)	1,769,659千円
支配株主との営業取引以外の取引高	24,600千円

2. 1 株当たり当期純利益 62,646円 12銭